

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都大田区

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	30億5411万円	1億1401万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5411万円（100%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）	1億1401万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援給付事業 事業費：45億6,515万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

国による「強い経済」を実現する総合経済対策」を盛り込んだ補正予算の成立を受け、大田区では、食料品等の物価上昇の影響を受けている区民の生活を支援するため、国の重点支援地方交付金と合わせて大田区の自主財源を活用した生活支援給付金（支給対象者1人につき5,000円）を支給します。

◆ひとり親家庭等臨時給付金事業 事業費：5,799万円（R8補正を活用）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、経済的な環境が厳しいひとり親家庭等に給付金（児童1人あたり15,000円）を支給します。

◆大田区立小・中学校給食費補助金物価高騰支援分追加支給 事業費：4,638万円（R8補正を活用）

物価高騰に伴う学校給食の質の確保と保護者の負担軽減を図るため、区立小・中学校の給食費に対する補助を追加支給します。

事業者支援

◆大田区省エネルギー・業務改善・賃上げに係る緊急経済対策助成金 事業費：1億円（R7補正を活用）

区内中小企業が使用する既存設備を、省エネルギー化もしくは業務改善が図れる設備へ更新する際に要する経費の一部を助成します（助成率1/2、助成限度50万円まで）。併せて、一定の賃上げを実施する場合は、助成率を優遇します（助成率4/5・助成限度額80万円まで引き上げ）。

◆物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援 事業費：3,770万円（R8補正を活用）

介護サービス等事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付します。

◆物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援 事業費：586万円（R8補正を活用）

障害福祉サービス事業所に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

